

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社協和エクシオ
【英訳名】	KYOWA EXEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 國雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1106（財務部）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長 鈴木 喜晶
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1106（財務部）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長 鈴木 喜晶
【縦覧に供する場所】	株式会社協和エクシオ 千葉支店 （千葉市中央区新町24番9号） 株式会社協和エクシオ 南関東支店 （横浜市神奈川区神奈川本町12番地1） 株式会社協和エクシオ 東海支店 （名古屋市中村区井深町9番58号） 株式会社協和エクシオ 関西支店 （大阪市西区京町堀三丁目6番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間	第56期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
完成工事高(百万円)	171,436	169,473	59,893	62,404	271,230
経常利益(百万円)	6,136	5,283	2,642	1,840	14,425
四半期(当期)純利益(百万円)	3,462	3,258	1,496	1,011	8,378
純資産額(百万円)	-	-	100,845	107,363	105,307
総資産額(百万円)	-	-	164,546	180,270	180,128
1株当たり純資産額(円)	-	-	921.28	985.35	973.13
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	32.77	31.69	14.24	9.83	79.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	30.34	29.26	13.17	9.07	73.80
自己資本比率(%)	-	-	58.2	56.3	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,646	69	-	-	10,989
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,591	871	-	-	10,600
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,506	3,301	-	-	4,095
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	19,489	19,840	22,229
従業員数(人)	-	-	7,353	7,905	7,132

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	7,905 (1,651)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### （2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	3,689 (456)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) 金額(百万円)	前年同四半期比 (%)
エンジニアリングソリューション	65,285	105.9
システムソリューション	2,896	118.8
合計	68,181	106.4

#### (2) 売上実績

当第3四半期連結会計期間の売上実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) 金額(百万円)	前年同四半期比 (%)
エンジニアリングソリューション	59,724	104.4
システムソリューション	2,679	100.6
合計	62,404	104.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
東日本電信電話株式会社	18,676	31.2	19,732	31.6
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	13,390	22.4	12,189	19.5
西日本電信電話株式会社	7,408	12.4	7,616	12.2

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

情報通信分野は、政府により「ICTの利活用による持続的な成長の実現」が掲げられ、少子・高齢化社会のもとでの新たな経済成長、国際競争力の強化、地域社会の活性化、環境負荷軽減などを指すうえでの重要な牽引役として位置付けられております。

デジタル・ディバイドやブロードバンド・ゼロ地域の解消に向けた国・自治体による地域情報基盤整備が進展するとともに、光アクセス網やNGNの整備、ワイヤレスブロードバンドサービスの拡大に伴う移动通信の品質向上やバージョンアップ、LTEへの移行開始など、通信事業者による設備投資が着実に進められております。

このような事業環境において、当社グループは「ICTのソリューション・サービス企業としてビジネスの拡大を図り、新たな成長を実現する」という中期ビジョンのもと、企画提案力・営業力の強化による新規顧客の開拓や既存ビジネスから周辺・新規ビジネスへの拡大、経営資源の柔軟かつ効率的な活用や施策展開のスピードアップによるコスト競争力の更なる強化などに取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間におけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

#### エンジニアリングソリューション

自治体向け通信工事等が順調に推移したこと等により、受注高・完成工事高ともに前年同期と比べ増加しました。

#### システムソリューション

前年同期と比べ堅調に推移したため、受注高・完成工事高ともに増加しました。

当第3四半期連結会計期間の経営成績につきましては、受注高は681億8千1百万円（前年同期比106.4%）、完成工事高は624億4百万円（前年同期比104.2%）となりました。損益面につきましては、営業利益は17億1千5百万円（前年同期比69.5%）、経常利益は18億4千万円（前年同期比69.6%）、四半期純利益は10億1千1百万円（前年同期比67.6%）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億4千1百万円増加し、1,802億7千万円となりました。これは主に未成工事支出金等の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ19億1千4百万円減少し、729億6百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金及び未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ20億5千5百万円増加し、1,073億6千3百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べ3億5千1百万円増加し、198億4千万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は82億7千2百万円（前年同期は30億4百万円の使用）となりました。これは主に売上債権及び未成工事支出金等の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億7千9百万円（前年同期は21億4千1百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11億4千6百万円（前年同期は34億3千3百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額によるものであります。

### (4) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千2百万円であります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,812,419	117,812,419	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります
計	117,812,419	117,812,419	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)		
	会社法に基づき発行した新株予約権		
	平成19年6月25日 定時株主総会決議		平成21年6月23日 定時株主総会決議
	第3 - A回	第3 - B回	第4回
新株予約権の数(個)	206	469	4,510
新株予約権のうち自己新 株予約権の数(個)	-	-	-
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる 株式の数(株)	206,000(注)1	469,000(注)1	451,000(注)2
新株予約権の行使時の払 込金額(円)	1,489	1,489	966
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成23年6月30日	自平成21年7月1日 至平成23年6月30日	自平成23年7月1日 至平成25年6月28日
新株予約権の行使により 株式を発行する場合の株 式の発行価格及び資本組 入額(円)	該当なし(注)3	同左	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左	同左
新株予約権の譲渡に関す る事項	譲渡による新株予約権の 取得については、取締役会 の承認を要する	同左	同左
代用払込みに関する事項	-	-	-
組織再編成行為に伴う新 株予約権の交付に関する 事項	-	-	-

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)	
	会社法に基づき発行した新株予約権	
	平成21年6月23日 取締役会決議 第1回株式報酬型	平成22年6月23日 取締役会決議 第2回株式報酬型
新株予約権の数(個)	509	676
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,900(注)2	67,600(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自平成21年7月10日 至平成41年7月9日	自平成22年7月12日 至平成42年7月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当なし(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5,6,7	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

3. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で代用する予定であります。これにより新規に発行される株式はありません。

4. 新株予約権者は、権利行使時においても当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役の地位にあることを要します。

5. 新株予約権者が本新株予約権を行使するには、当社取締役及び執行役員のいずれの地位をも有しないこととなることを要するものとし、取締役及び執行役員のいずれの地位をも有しないこととなった日の翌日から10日を経過する日までに限り、本新株予約権を行使できるものとし、

6. 新株予約権者が、新株予約権を行使する場合は、保有する全ての株式報酬型の新株予約権を一度に行使するものとし、

7. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとし、

8. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を交付することとします。

9. その他の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日) 会社法に基づき発行した 転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月13日 取締役会決議
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,000
新株予約権の数(個)	3,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,441,193
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,777
新株予約権の行使期間	自平成18年8月14日 至平成23年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,777 資本組入額 889
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際しては、各社債を出資するものと し、当該社債の価額は、その払込金額と同額とする
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日						
~	-	117,812,419	-	6,888	-	5,761
平成22年12月31日						

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大量保有報告書及び大量保有報告書に関する変更報告書により、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	11,948	10.13

### (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 12,161,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 105,535,700	1,055,357	-
単元未満株式	普通株式 114,919	-	-
発行済株式総数	117,812,419	-	-
総株主の議決権	-	1,055,357	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株（議決権の数10個）含まれております。

#### 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番20号	11,996,100	-	11,996,100	10.18
（相互保有株式） 大東工業株式会社	東京都目黒区下目黒 二丁目7番4号	10,600	155,100	165,700	0.14
計	-	12,006,700	155,100	12,161,800	10.32

（注）大東工業株式会社の「他人名義所有株式数」は、当社の取引先で構成される持株会（協和エクシオ協力会 東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号）によるものであります。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	804	795	791	807	815	777	754	765	840
最低（円）	758	702	705	754	718	726	700	705	736

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,886	6,136
受取手形・完成工事未収入金	43,673	70,917
有価証券	13,099	16,630
未成工事支出金等	1, 2 46,831	1, 2 19,404
その他	8,084	6,350
貸倒引当金	123	199
流動資産合計	118,450	119,239
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	18,163	18,166
土地	26,792	25,429
その他(純額)	1,460	1,632
有形固定資産計	3 46,416	3 45,228
無形固定資産	2,518	2,932
投資その他の資産		
その他	14,909	14,749
貸倒引当金	2,026	2,019
投資その他の資産計	12,883	12,729
固定資産合計	61,819	60,889
資産合計	180,270	180,128

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	25,679	28,722
短期借入金	3,216	-
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	15,000	-
未払法人税等	2,114	3,738
未成工事受入金	6,892	2,948
引当金	2 897	2 958
その他	8,062	13,125
流動負債合計	61,862	49,494
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	15,000
長期借入金	2,833	2,450
退職給付引当金	4,718	4,469
その他の引当金	903	799
その他	2,589	2,607
固定負債合計	11,044	25,326
負債合計	72,906	74,821
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	6,061	6,009
利益剰余金	98,779	97,590
自己株式	10,883	11,272
株主資本合計	100,846	99,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	728	652
評価・換算差額等合計	728	652
新株予約権	337	272
少数株主持分	5,450	5,167
純資産合計	107,363	105,307
負債純資産合計	180,270	180,128

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	171,436	169,473
完成工事原価	152,597	151,841
完成工事総利益	18,838	17,631
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 13,148	<sub>1</sub> 13,190
営業利益	5,690	4,440
営業外収益		
受取利息	100	56
受取配当金	133	178
段階取得に係る差益	-	271
負ののれん発生益	-	278
負ののれん償却額	138	-
その他	302	681
営業外収益合計	674	1,466
営業外費用		
支払利息	12	64
為替差損	-	148
その他	216	410
営業外費用合計	228	623
経常利益	6,136	5,283
特別利益		
退職給付制度改定益	-	517
貸倒引当金戻入額	153	-
特別利益合計	153	517
特別損失		
投資有価証券売却損	105	-
固定資産除却損	150	-
特別損失合計	255	-
税金等調整前四半期純利益	6,033	5,801
法人税等	<sub>2</sub> 2,690	<sub>2</sub> 2,446
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,355
少数株主利益又は少数株主損失( )	118	96
四半期純利益	3,462	3,258

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	59,893	62,404
完成工事原価	53,257	56,045
完成工事総利益	6,635	6,358
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 4,167	<sup>1</sup> 4,642
営業利益	2,468	1,715
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	43	50
負ののれん発生益	-	91
負ののれん償却額	55	-
その他	156	174
営業外収益合計	273	331
営業外費用		
支払利息	4	27
為替差損	-	43
投資有価証券評価損	38	-
その他	55	136
営業外費用合計	98	207
経常利益	2,642	1,840
特別損失		
貸倒引当金繰入額	55	-
固定資産除却損	78	-
特別損失合計	133	-
税金等調整前四半期純利益	2,509	1,840
法人税等	<sup>2</sup> 983	<sup>2</sup> 915
少数株主損益調整前四半期純利益	-	924
少数株主利益又は少数株主損失( )	29	87
四半期純利益	1,496	1,011

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,033	5,801
減価償却費	2,218	2,278
のれん償却額	132	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	407	180
退職給付引当金の増減額(は減少)	289	503
受取利息及び受取配当金	234	234
支払利息	12	64
売上債権の増減額(は増加)	32,750	29,525
未成工事支出金等の増減額(は増加)	16,191	24,116
その他の資産の増減額(は増加)	196	960
仕入債務の増減額(は減少)	8,996	4,525
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,800	2,948
その他の負債の増減額(は減少)	4,817	6,016
その他	355	113
小計	14,298	3,966
利息及び配当金の受取額	236	234
利息の支払額	13	62
法人税等の支払額	5,874	4,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,646	69
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,595	903
有形固定資産の売却による収入	-	592
無形固定資産の取得による支出	526	311
投資有価証券の売却による収入	242	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	749
貸付金の回収による収入	280	-
その他	992	744
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,591	871
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	990	968
長期借入金の返済による支出	-	592
自己株式の取得による支出	2,241	-
自己株式の売却による収入	-	516
配当金の支払額	2,128	2,056
少数株主への配当金の支払額	82	68
その他	64	131
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,506	3,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,446	2,389
現金及び現金同等物の期首残高	26,261	22,229
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	325	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,489	19,840

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 池野通建(株)は第1四半期連結会計期間より、(株)ユウアイ通建及び大東工業(株)は第2四半期連結会計期間より、新たに子会社となったため連結の範囲に含めております。当第3四半期連結会計期間において、4社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 37社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 「負ののれん償却額」73百万円は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間は、営業外費用の「その他」に24百万円含まれております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」8百万円は、重要性が減少したため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は重要性が増加したため、区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間は「その他」に43百万円含まれております。 「投資有価証券の売却による収入」54百万円及び「貸付金の回収による収入」277百万円は、重要性が減少したため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の返済による支出」及び「自己株式の売却による収入」は重要性が増加したため、区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間は「その他」に、それぞれ25百万円、0百万円含まれております。</p>

当第3四半期連結会計期間  
(自平成22年10月1日  
至平成22年12月31日)

(四半期連結貸借対照表)

「短期借入金」及び「長期借入金」は、負債純資産合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間は、流動負債の「その他」に230百万円、固定負債の「その他」に5百万円含まれております。

(四半期連結損益計算書)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2. 「負ののれん償却額」23百万円は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、「その他」に含めて表示しております。
3. 「投資有価証券評価損」2百万円は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、「その他」に含めて表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>1 未成工事支出金等の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>45,792</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>1,009</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,831</td> </tr> </table> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>なお、工事損失引当金に対応する未成工事支出金は213百万円であります。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、25,492百万円であります。</p>	商品及び製品	28百万円	未成工事支出金	45,792	原材料及び貯蔵品	1,009	計	46,831	<p>1 未成工事支出金等の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>18,261</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>1,099</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,404</td> </tr> </table> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>なお、工事損失引当金に対応する未成工事支出金は257百万円であります。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、23,763百万円であります。</p>	商品及び製品	43百万円	未成工事支出金	18,261	原材料及び貯蔵品	1,099	計	19,404
商品及び製品	28百万円																
未成工事支出金	45,792																
原材料及び貯蔵品	1,009																
計	46,831																
商品及び製品	43百万円																
未成工事支出金	18,261																
原材料及び貯蔵品	1,099																
計	19,404																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>5,476百万円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	従業員給料手当	5,476百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>5,839百万円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	従業員給料手当	5,839百万円
従業員給料手当	5,476百万円				
従業員給料手当	5,839百万円				

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 従業員給料手当 1,876百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 従業員給料手当 2,181百万円
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金預金勘定 6,096百万円	現金預金勘定 6,886百万円
有価証券勘定 13,930	有価証券勘定 13,099
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 532	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 145
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 5	現金及び現金同等物 19,840
現金及び現金同等物 19,489	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 117,812千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 14,727千株

(注)自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式を含めて記載しております。

- 新株予約権等に関する事項  
ストック・オプションとしての新株予約権  
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 337百万円
- 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,026	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年11月18日 取締役会	普通株式	1,028	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める電気通信・電気設備業等建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、情報通信ネットワーク構築にかかる通信設備工事である「エンジニアリングソリューション」とシステム開発である「システムソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの完成工事高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高 外部顧客への完成 工事高	162,089	7,383	169,473	-	169,473
セグメント利益	6,259	307	6,566	2,125	4,440

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高 外部顧客への完成 工事高	59,724	2,679	62,404	-	62,404
セグメント利益	2,324	236	2,561	845	1,715

(注)1. セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用(累計期間 2,300百万円、会計期間 871百万円)及びその他の調整額(累計期間175百万円、会計期間26百万円)が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	985.35円	1株当たり純資産額	973.13円

2. 1株当たり四半期純利益等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	32.77円	1株当たり四半期純利益	31.69円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	30.34円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	29.26円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	3,462	3,258
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,462	3,258
期中平均株式数(千株)	105,664	102,844
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	8,475	8,535
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	14.24円	1株当たり四半期純利益	9.83円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	13.17円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9.07円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	1,496	1,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,496	1,011
期中平均株式数(千株)	105,078	102,938
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	8,494	8,559
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,028百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社協和エクシオ  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 台 祐二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 俊夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和エクシオ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年2月12日開催の取締役会で、第三者割当による自己株式の処分の実施に関する決議をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社協和エクシオ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 台 祐二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡山 賢治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 俊夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和エクシオ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。